平成１８年5月２５日

株式会社　丸　　栄

第８７期（平成１７年３月１日から平成１８年２月２８日まで）

貸　借　対　照　表　および　損　益　計　算　書

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・２頁
貸借対照表注記・・・・・・・・・・・・・・３頁
損益計算書、注記・・・・・・・・・・・・・４頁
重要な会計方針・・・・・・・・・・・・・・５頁

貸借対照表

平成１８年２月２８日現在　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部	**43,788**	**負債の部**	**27,503**
流動資産	**7,081**	**流動負債**	**9,672**
現金及び預金	2,221	支払手形	990
受取手形	80	買掛金	2,053
売掛金	1,065	短期借入金	326
商品	1,280	１年以内返済予定の長期借入金	4,221
貯蔵品	38		
前払費用	103	１年以内償還予定の社債	240
短期貸付金	1,000		
未収入金	991	未払金	71
繰延税金資産	278	未払費用	273
その他	36	未払法人税等	37
貸倒引当金	△16	預り金	1,405
固定資産	**36,690**	賞与引当金	1
有形固定資産	**31,451**	ポイント金券引当金	39
		その他	11
建物	12,308	**固定負債**	**17,831**
器具備品	588	社債	660
土地	18,554	長期借入金	10,053
		再評価に係る繰延税金負債	4,699
その他	0	繰延税金負債	953
		退職給付引当金	696
無形固定資産	**61**	預り保証金	767
投資その他の資産	**5,177**	**資本の部**	**16,284**
		資本金	**4,681**
投資有価証券	2,443	**資本剰余金**	**1,993**
子会社株式	249	資本準備金	1,993
長期貸付金	21	**利益剰余金**	**2,717**
差入保証金	796	利益準備金	1,143
長期前払費用	61	任意積立金	36
長期未収入金	754	固定資産圧縮積立金	36
その他	897	当期未処分利益	1,538
貸倒引当金	△46	**土地再評価差額金**	**6,749**
繰延資産	**15**	**株式等評価差額金**	**196**
社債発行費	15	**自己株式**	**△54**
合計	**43,788**	**合計**	**43,788**

(注)1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額　14,394 百万円

3．リース契約により使用している重要な固定資産　コンピュータ設備等

4．子会社に対する短期金銭債権　1,017 百万円

子会社に対する短期金銭債務　1,044 百万円

5．担保に供されている資産

建　物	10,727 百万円
土　地	16,141 百万円
投資有価証券	218 百万円
投資その他の資産(その他)	82 百万円

6．保証債務　5,677 百万円

7．土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日　平成 13 年 2 月 28 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△1,346 百万円

8．商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は196百万円であります。

損　益　計　算　書

平成１７年３月１　日から
平成１８年２月２８日まで

(単位：百万円)

科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	**営業収益**		
		売上高		**39,055**
		営業費用		
		売上原価	30,080	
		販売費及び一般管理費	8,403	**38,484**
		営業利益		**571**
	営業外損益の部	**営業外収益**		
		受取利息及び配当金	572	
		その他の収益	180	**752**
		営業外費用		
		支払利息	372	
		その他の費用	171	**543**
	経常利益			**780**
特別損益の部	**特別利益**			
		固定資産売却益	1,250	
		投資有価証券売却益	178	**1,428**
	特別損失			
		固定資産廃却損	525	
		確定拠出年金制度移行に伴う損失	533	
		子会社株式評価損	227	
		転進支援関連	35	
		貸倒引当金繰入額	7	
		投資有価証券評価損	1	
		その他の特別損失	14	**1,344**
税引前当期純利益				**864**
法人税、住民税及び事業税			4	
法人税等調整額			159	**163**
当期純利益				**700**
前期繰越利益				**837**
当期未処分利益				**1,538**

(注)　1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.子会社との取引高　　売上高　　80 百万円
　　仕入高　　1 百万円
　　営業取引以外の取引高　　41 百万円

3.1 株当たり当期純利益　　15 円 54 銭

重 要 な 会 計 方 針

１．重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・主として売価還元法による原価法

(3) デリバティブ取引・・・時価法

2．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・建物(建物附属設備を含む)については定額法、その他の有形固定資産については定率法

(2) 無形固定資産・・・・・定額法　ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

3.繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費・・・・・・３年間で均等償却しております。

4.重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支出に備えるために、賞与支給見込額を計上しております。

(3) ポイント金券引当金・・ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、期末におけるポイント金券残高に対する将来使用されると見込まれる額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、１５年による按分額を、費用処理しております。数理計算上の差異は、各期末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

（追加情報）

当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成１８年４月１日に、従来の適格年金制度から退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行しております。なお、規定等の改定日が当期中であることから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（平成１４年1月３１日企業会計基準適用指針第１号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（平成１４年3月２９日実務対応報告第２号）を適用して、退職給付制度の一部終了に伴い発生が見込まれる損失を「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に533百万円計上しております。

5.ヘッジ会計の方法・・・・・ 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

6.重要なリース取引の処理方法・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.消費税等の会計処理・・・・・・税抜方式を採用しております。